



BNP PARIBAS

ビー・エヌ・ピー・パリバ

2018年4月27日満期

インド・ルピー建円貨決済社債

利率/年
(課税前)**5.35%**

インド・ルピー建の表面利率

(注)利率はインド・ルピーベース(課税前)です。

売 出 期 間

2015年4月13日～4月24日

売 出 要 項

発行体:ビー・エヌ・ピー・パリバ
 格付:A1(※Moody's)/A+(※S&P)/A+(※Fitch)
 利率:年5.35%(インド・ルピーベース課税前)
 売出価格:額面金額の100.00%
 お申込単位:額面100,000インド・ルピー単位
 売出期間:2015年4月13日～4月24日
 発行日:2015年4月27日
 受渡日:2015年4月28日
 償還日:2018年4月27日
 利払日:毎年4月27日および10月27日(年2回)

* インド・ルピー建社債は通貨規制により外貨決済を行えません。
 ご購入時・償還前の売却時および元金は円貨での決済となります。

* 上記の「※」印の格付会社は「無登録格付業者」となりますので、当該銘柄は「無登録格付」となります。詳細は「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

手数料など諸費用について

- 本社債を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本社債の売買にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 本社債の利金および償還金は、支払い時の一定の相場に基づき、一定の算式により換算された円貨で支払われます。

外貨建債券のお取引にあたってのリスクについて

- ① 為替変動リスク: 元利金は外貨によって表示されますが、支払いは円貨によって行われるため、為替相場の変動により、利金、償還時及び中途売却時の円貨でのお受取り金額は増減し、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ② 価格変動リスク: 中途売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準により、債券の売却価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ③ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ④ 流動性リスク: 市場環境の変化により流動性が低くなることも考えられます。その際には、店頭取引において、買い取りが行われなくなる可能性があります。
- ⑤ カントリーリスク: 発行通貨国の政治・経済・社会情勢の混乱等により債券の売買が制限されることなどから、元本の損失が生じるおそれがあります。

上記は全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

無登録格付について

本資料において使用される格付について、以下に掲げる当該信用格付付与者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けておりません。無登録格付に関する留意点につきましては、「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。

- ◎ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ◎スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S&P)
- ◎フィッチ・レーティングス(Fitch)

税制について

- 利 金: 20.315%(国税15.315%、地方税5%)の源泉分離課税の対象となります。2016年1月1日以後は20.315%(国税15.315%、地方税5%)の申告分離課税の対象となります。
- 償 還 差 益: 雑所得として総合課税の対象となります。2016年1月1日以後は申告分離課税の対象となります。
- 売 却 益: 売却益は非課税扱いとなります。2016年1月1日以後は申告分離課税の対象となります。
- 今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。

お申し込みの際は

- 「外国証券取引口座」の開設が必要となります。
- お申し込みの際は、必ず目論見書・契約締結前交付書面をお読みいただき、その内容をご確認ください。
- 当社において販売いたしました外国債券の価格情報の状況等につきましては、当社にお問い合わせください。
- 資料のご請求は、当社の各支店へお問い合わせください。

■ お申込み、目論見書のご請求は…

アイザワ証券

商号等: 藍澤証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号
 (本 社) 東京都中央区日本橋1-20-3
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会
 当社が契約する特定第一種金融商品取引業務に係る指定紛争解決機関:
 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC)

発行体 ビー・エヌ・ピー・パリバについて

BNPパリバは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界74か国におよそ18万人の従業員が最先端の金融に従事するグローバルな金融機関です。2014年9月末時点で、総資産2兆686億ユーロ、Tier1比率が10.1%と、財務内容の健全性を重視し、バランスのとれた業務展開をしています。



インド共和国の基礎情報

出所:外務省ホームページ

- **面** 積: 328万7,469平方キロメートル
(パキスタン・中国との係争地を含む)
- **人** 口: 12億1,057万人(2011年国勢調査)
- **首** 都: ニューデリー
- **言** 語: 連邦公用語はヒンディー語、
他に憲法で公認されている州の言語が21
- **宗** 教: ヒンドゥー教徒80.5%、イスラム教徒13.4%、
キリスト教徒2.3%等
- **名目GDP**: 1兆8,768億ドル(2013年)
- **実質GDP成長率**: 4.7%(2013年)
- **主な輸出品目**: 石油製品、宝石類、機械機器、化学関連製品、
繊維(2013年)



インドの経済・ニュース

出所:外務省ホームページ

【最近のインド経済】

- 2014年度に入り、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権への期待感から、国内経済の展望に明るさが戻りつつある。2015年1月、インド政府はGDP統計を改定し、2012年度、2013年度の実質GDP成長率はそれぞれ5.1%、6.9%に上方修正され、2014年度は7.4%成長となる見通し。
- インフレ率は、2010年12月から2011年11月まで9%超で推移。インド準備銀行(RBI)は2010年3月以降13回、合計3.75%の利上げを実施し、2011年12月からインフレ率は低下。2013年6月以降再び上昇圧力が強まるも、同年11月以降再び低下(2014年6月は5.43%)。RBIは2012年4月以降4回、合計1.25%の利下げを実施したが、13年9月、10月、14年1月に各0.25%引き上げ。インフレ率の動向が落ち着きつつあることを踏まえ、RBIは15年1月及び3月に臨時の金融政策決定会合でそれぞれ0.25%の利下げを実施(現在の政策金利は7.50%)。
- 海外直接投資(FDI)の規制緩和について、2013年7月30日、通信分野の外資による出資上限が100%に引き上げられる等、追加の規制緩和策が決定。2014年7月に提出された2014年度予算案では、保険及び防衛セクターに対する出資上限を26%から49%に緩和する方針が発表され、2015年3月に保険法改正法案が可決された。

為替チャート(1インド・ルピー当たりの日本円の値)

出所: Bloomberg, 2015年3月31日時点のデータ

